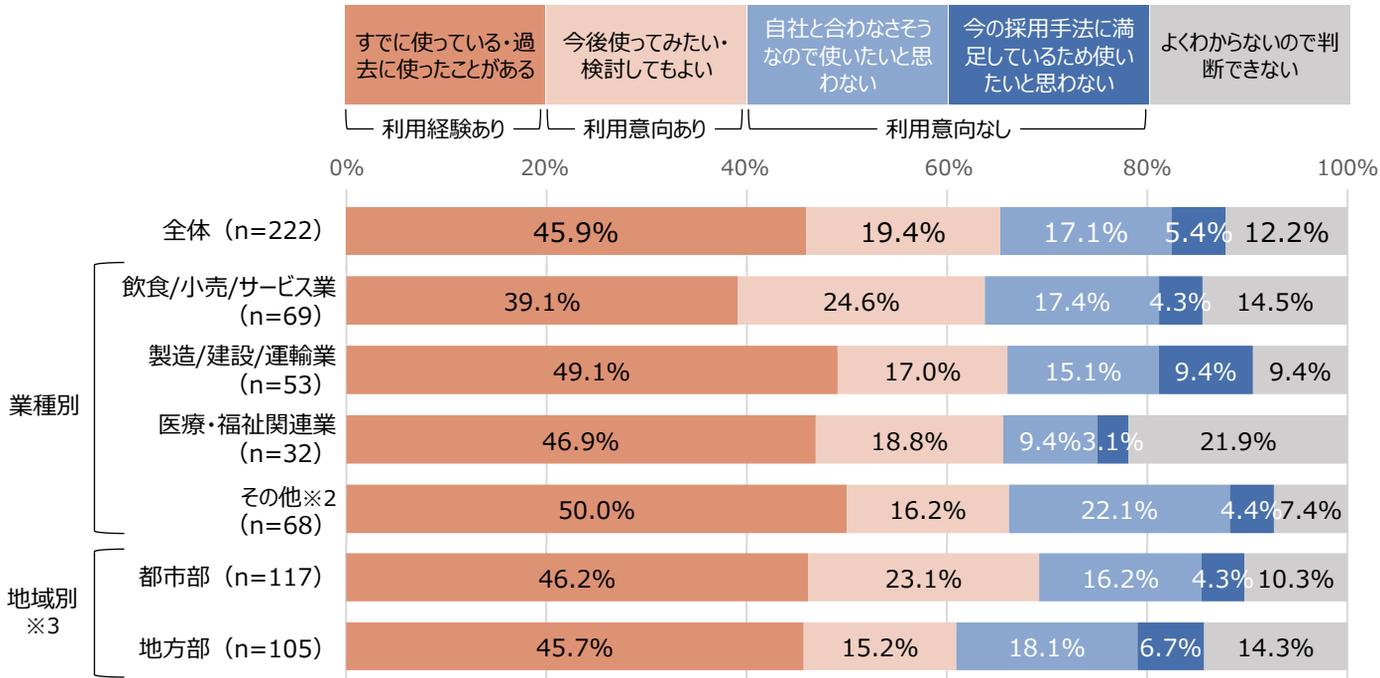


ジョブズコミュニティレポート 2024年8月号

人材斡旋・紹介サービスの利用、業種・地域間で大きな差は見られず — 自社の採用戦略、採用手法を再考する参考情報として —

Q 採用の1つの手段として「人材斡旋・紹介サービス（※）」を自社でも使ってみたいと思いますか？

※人材斡旋・紹介サービスとは、人材を探している企業と、転職したい求職者をマッチングするサービスです。掲載課金型が主流の求人メディアと異なり、採用が決定したらお金を払う仕組みのため、初期費用が不要になります。また、求人票作成、該当する人材を探し、各種説明などを求人企業に代わって行うため、採用工数が削減できます。



※2 情報通信/人材サービス業/他業種

※3 都市部 = 東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、大阪府 地方部 = 都市部以外の道府県

採用の一手段として「人材斡旋・紹介サービス」の利用意向を、経営者や採用担当者に聞きました。

全体では「利用経験あり」が5割弱、「利用意向あり」「利用意向なし」が共に2割、「よくわからないので判断できない」が1割という結果でした。業種別でも、地域別でも利用（意向）に大きな差はありませんでした。

少し異なるのは、業種の場合は「利用経験あり」が全体より低い「飲食/小売/サービス業」でも「利用意向あり」の割合が高く、これまで利用が少ない業種でも検討され始めたと考えられます。また、医療・福祉関連業は「判断できない」が2割と多めです。地域別では、従来「都市部」中心のサービスと言われることが多いサービスでしたが、今回の結果では「地方部」も利用経験割合はほぼ同じで、地域差がないことがわかります。業種や地域間での差がないのは、各種メディアを通じての認知が広がっていること、従来の採用手法では充足できず、複数の多様な手法を利用する企業が増えていることも影響しているようです。

但し、企業側の利用が広がっている一方で、求職者側の利用率はまだ高いとは言えません。求職者の動向・意識調査2023にて「最近1年間で仕事を探す時に利用した情報源」として「人材斡旋・紹介会社に登録」した人は全体で5.6%でした。現段階では、人材紹介の関心は企業が先行していると言えるでしょう。

採用に苦戦している企業も多いと思われます。今回は人材斡旋・紹介サービスの利用状況を報告しましたが、様々な採用手法が存在し、進化を続けています。自社の採用戦略に合った手法をいま一度調べてみてはいかがでしょうか。

- アンケート実施期間：2024年7月19日～7月25日
- 有効回答数：222人
- 対象：人材インフォメールマガジン会員

- 本レポートに関するお問い合わせ先
株式会社リクルート ジョブズリサーチセンター jbrc@r.recruit.co.jp
- その他のアンケート結果はこちらから
https://jbrc.recruit.co.jp/tag/tag_38.html